

岐阜県経済・雇用再生会議 議事概要

- 日 時 令和4年5月20日（金） 14：30～16：10
- 場 所 岐阜県庁4F 特別会議室
- 内 容 下記の通り

◆山口 嘉彦（岐阜県経営者協会 会長）

岐阜県の有効求人倍率は、現在 1.58 倍である。他の県と比較しても非常に高い。経済状態は非常に悪いが、雇用を増やさないとモノができない。現在も雇用は厳しい状況が続いている。

6月3日、当協会として、高校生の求人懇談会を開催する。学校の先生と企業採用担当の就職に関する情報交換会だが、122社から応募があった。

5月17日、大卒を対象とした説明会を開催したが、参加企業42社に対し参加学生は48人であり、1社につき学生が1名で、参加する学生が少なかった印象である。

令和5年度の高校生の新規採用は、アンケートを取ったところ、増員すると回答した企業が72社のうち51社で70.8%、同数くらいの学卒を採用と回答した企業が14社で20%。これを見ても、企業は採用に積極的であると分かる。

◆中川 正之（岐阜県経済同友会 代表幹事）

雇用については厳しい状況である。下呂のホテルの状況を紹介しますと、コロナ禍で、顧客が激減の為に従業員を削減している所に、急激に来客が増えてもサービスが提供できない現実がある。サービス提供に向けた教育を行わなければならないことと、お客さんを迎え入れたいということがホテルにとっても大変なジレンマになっていると聞いている。

今、1割弱の外国人労働者を派遣社員として派遣会社から雇用しているが、時給が2千円を超えており、月額で34万円の負担となっている。外国人労働者は研修生として迎え入れることが可能だが、インドネシアの工場から社員として迎え入れようとする、幹部社員であれば割とすんなりと手続きが可能だが、ワーカーは、系列会社であっても海外からの社員の派遣社員として簡単に認めていただけない。結果、業者に依頼せざるを得ず、コストが高くつくので、国に対してルールの緩和を求める必要があると強く感じている。

円安は、経営に大きな影響を及ぼしている。海上運賃については、2年前は40フィートのコンテナ1本が5万円くらいだったものが、今は20万円程度と、4.7倍になっており、月に何十本と仕入れる場合は、月額何百万のロスが出てしまう。参考資料2にあるように、価格転嫁ができない中小企業はコスト高に圧迫されている。

◆村瀬 幸雄（岐阜県商工会議所連合会 会長）

商工会議所の上部団体の日商が4月に企業向けアンケートを行った。先ほどの県の説明

と同様で、円安は、53%の企業が業績にマイナスを与えると回答している。原材料や部品の仕入れ価格の上昇、燃料・エネルギー価格の負担増となっており、コスト上昇分を価格転嫁ができない企業が約5割を占めている。

また、地元（愛知、岐阜）企業にとって経営上の最大の問題点は何かとの問いに対しては、4割を超える企業が仕入高、原材料高と回答している。喫緊の課題は、円安と原材料・燃料価格の高騰と思われる。

個別に話を聞くと、ガソリンや石油関係はすぐに価格に反映するが、3月末決算を見ると、前期まではリモートワークの実施や出張が少なかったとの理由で燃料費と相殺されている企業もあったが、実際の影響が出てくるのはこの4月以降である。電気価格の上昇も、企業によっては来年までは固定価格になっており、来年3月まで金額は上がらないという大口契約を締結している企業もあり、非常にまばらなので注視していく必要がある。この3月までは影響が少なかったが、今後影響が出てくると思われる。

県の「アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金」の申請期間は、4月11日～5月18日だったが、商工会議所管内だけで約300件の申請があり、各商工会議所の窓口が非常に混みあったが、タイムリーであり、かつ、企業のニーズが高いものであった。今後、審査が進められていくと思うが、企業の業態転換や生産性向上等、コロナと脱炭素、デジタル化などの設備投資に対するこうした支援は中小企業の生産性向上の支援策としては非常にタイムリーなので、再度お願いしたい。

また、事業承継の相談が多く寄せられており、親族内の承継診断は3,800件と例年の5割増である。第三者への承継相談も150件から250件へと増加している。県内企業がこれまではコロナの感染防止であったが、存続に向けて動き出しているという印象を持っている。

◆岡山 金平（岐阜県商工会連合会 会長）

会員の約9割は小規模事業者であるので、小規模事業者の立場から2点に絞って提言させていただきます。

1点目は、事業承継については村瀬会長の発言の通りだが、国・県の支援をいただいている継承支援センターや関係機関の支援により、M&Aや第三者承継がスムーズに進んでおり、ありがたく思っている。継承の内容を見ると、事業規模がある程度大きい、中小企業でも経営内容の良いところに限定されている印象を持っている。問題は、M&Aや第三者承継が受けられない小規模事業者の行方である。

少子高齢化で人口減少が加速しており、特に中山間地では、住民生活に直結する業種、例えば、小売り、ガソリンスタンド、美容院がなくなることによって住民が生活できなくなり地域崩壊の恐れすら考えられる。当会としても、存続可能な社会構築に向けて、地域を支える立場から事業承継を考えていきたい。

2点目は、いま、コロナ、ウクライナ情勢等で原油高騰等により収益が厳しい状況にな

っている。

先が見通せない中、小規模事業者の経営意欲が急速に低下している。今後のウィズコロナ、アフターコロナに向けて、また、材料供給が落ち着くことを見通すと、先を見通すことができ、経営意欲につながる施策が必要である。今考えないと手遅れになるとの危機感を持っている。当会としても模索しているところだが、県にも一緒に考えて欲しい。

◆川本 敏（岐阜県中小企業団体中央会 専務理事）

当会でも17業種70組合に対し、毎月景況調査を実施している。直近の4月で見ると、景況感DI値は若干プラス方向に振れているがマイナス16、売上高DIはプラスに転じており、販売価格DIは8年ぶりにプラスとなりプラス15。一方で、収益DIはマイナス25であり、一部で販売価格転嫁が進むものの、円安で更に進行する材料・原材料の高騰に追い付いていない状況が浮き彫りになった。

業種ごとの声を拾うと、アパレル、プラスチック、金型、鉄鋼といった業種から、採算悪化を覚悟しているとの声がある。また、機械系業種からは、大手には円安の恩恵があるが下に下りていないとの声もある。また、最近特徴的なのが、米中の経済安全保障の観点で生産の国内回帰を検討したいとの声のアパレルや陶磁器業界から聞かれる。

雇用については、全業種で人手不足の声が上がっているが、6業種からは雇用調整助成金の継続を求める声が上がっている。特に、航空機業界は、従業員数が退職も含め、ピーク時から20%減少している。人事育成に時間がかかる業界でもあるので、できるだけ雇用を維持する観点から、これ以上の減少に歯止めを掛けたいとの意向である。

再生に向けた課題として、中央会では、今年度から県補助により間接部門のDXを進めている。専門家相談窓口や訪問指導を行っているが、アンケートを実施したところ、40%がDXに取り組んでいないとの回答であった。また、間接部門のDXについては、65%が計画したいができていないとの回答であった。生産のDX以上に間接部門のDXはまだ進んでおらず、中小零細は手を付けられていない状況が浮き彫りとなった。県やソフトピアと連携して対応していきたい。

EV（電気自動車）対応も今年から始めている。喫緊の問題ではないかもしれないが、ここ何年かのうちに県内部品メーカーにとって大きな問題になってくると認識しており、相談窓口設置、専門家対応をしている。県、産経センターとも連携してアンケートを実施したところ、EV化による影響として、55%はマイナスの影響、12%はプラスの影響があり、25%は影響なし・わからないと回答。マイナス影響の回答がプラス影響の回答を大きく上回っていることから、長い目で対応していきたい。

◆日比野 豊（岐阜県商店街振興組合連合会 理事長）

持続可能な商店街の構築について組合員と協議している。今年、公共交通機関のない地域では、生鮮食品を扱う業者が多く廃業しており、特に、高齢者が大変な不便を強いられ

ているが、今後、少子高齢化で更に進んでいくのではないかと懸念している。そうした業者の持続可能な存続に向けて検討していく必要がある。

◆堀 泰則（岐阜県観光連盟 副会長）

コロナ禍で1～3月については、前年比で130～150%で、特にGWにおいては前年比で約2倍となった。ただし、令和元年比で70%程度であり、まだまだもとに戻っていない。

5月の今後の予約数を見ると5割程度と、まだまだ厳しい状況だが、県民割のおかげで、お客の動きが急激に良くなっている。一方、内部環境では、物価高、特に燃料高は大変厳しい状況で、光熱費は1.5～2倍に伸びており経営的には厳しい。

コロナ禍で大きくみられた変化は、乗用車でお越しになるお客が増えており、駐車場の利用状況は前年比で105%。一方、観光バスは令和元年比25%程しか動いておらず、厳しい状況が続いている。

無利子・無担保融資の期限が来ており、今後も金融政策の継続をお願いしたい。特に、雇用調整助成金は、6月末までとなっており、その先の見通しが不明。

観光業界では、感染対策を徹底して行っており、人流を止めないよう、ウィズコロナの対策をお願いしたい。特に、キャンペーンでは、ぎふ旅コインが非常に好評で、県内で1,500店舗で使用可能。他府県と比べると手続きが簡便であり、管理費用も少額ではないか。是非、他の分野でも利用できるとよい。今後、GoToキャンペーンにより、お客の人流は大きく変わるので、県民割から地域割、全国キャンペーンへ展開できると観光は伸びると思うが、1～2年は厳しい状況が続くと予想している。インバウンドの実証実験が始まるが、なるべく早くゲートを開けていただき、海外からのお客さんが来ることを期待している。

◆脇田 昌也（岐阜銀行協会 専務理事）

加盟銀行8行の区域内の貸出金状況は、無利子・無担保融資の一巡により昨年10月以降対前年比マイナスで推移。4月末で2兆5500億円と前年比236億円のマイナス。預金残高は4月末で6兆6300億円と前年比1600億円のプラス。

岐阜銀行協会運営の手形交換所では、令和3年度の手形の不渡りが12件、取引停止が4件。コロナ前の不渡り25件、取引停止15件と比べて大幅に減少。全銀協の集計でも、コロナ対策給付金や無利子・無担保融資での支援もあり、取引停止処分者は2021年度ベースで前年比20.3%と2年連続で前年を下回る。ただし月別では2月3月4月は前年同月を上回り、3月は50%、4月は100%と倍。全国ベースでは増加に転じる兆しがある。

帝国データバンク名古屋支店が実施した『新型コロナウイルス関連の融資についての意識調査』によると、愛知県内中小企業の約66%が無利子・無担保融資を利用しているが、80%の企業は全額返済可能と回答。一方、返済が遅れると回答した企業が4%、条件変更や

緩和を受けないと難しいとの回答が約 2.6%と、約 1 割が返済に不安を抱えている。

無利子・無担保融資は、現在元金据置期間中の先がほとんど。岐阜県信用保証協会のデータでは、無利子・無担保融資を利用している企業数は 14,800 先、融資総額約 2,400 億円。1 番多い据置期間は 3 年で、49.8%と約半分。据置期間 4 年 5 年も入れると 58%と半分以上の先はこれから返済開始。岐阜市信用保証協会利用先でも 3 年の据置が 46%とほぼ同じ状況。

据置期間の間に、本業支援や事業再構築等々の支援を行うも、業績回復が遅れれば過重債務に陥ることが、特に中小企業者で問題になっている。期日到来により借り換えやリスク要請が頻発する可能性が高く、それに備えて国や県などには可能な限り早い段階で、融資制度の見直しや新設等をお願いしたい。

金融機関としても、据置期間終了先に対して、伴走支援型特別保証への借り入れによる据置期間の再設定や、保証協会とのコラボによる資金繰り支援、信用保証協会による経営改善支援等の取り組みを実施。関係機関と連携して、事業再生に取り組むことで、アフターコロナを見据えた支援体制を構築していきたい。

岐阜県では、セーフティネット保証 5 号の認定を受けた事業者に対して、昨年 12 月から原油価格高騰対策資金、原材料価格高騰対策資金、為替変動対策資金の取り扱いを開始。県保証協会とも連携して、この様な制度融資も十分活用して事業者の資金繰りを支えていきたい。また、円安の進行に伴い、輸入関連の事業者より為替リスクのヘッジに関する相談が増加。地場産業を守るために、岐阜県や関係団体と連携して対応していきたい。

◆竹中 哲夫（大垣銀行協会 公務金融部長）

西濃地区の経済状況について、ガス・電気代が高騰しており、製造業のコストアップ吸収も限界。原油はすでに 10%～15%程度仕入価格が上昇。各企業が販売価格への転嫁を急ぐも、販売価格の転換時期が秋以降であるケースが多く、今後の値上がり幅が予想できない状況下、手元資金を厚めに持ちたい企業は多い。フル価格転嫁ができない企業も多く、下位企業ほど影響が大きい。

大手自動車部品や精密機械メーカー等、輸出ができる先は円安を背景に非常に好調。卸業者や輸入業者は原料の高騰や、長距離移動コストの上昇により価格転嫁が追い付いていない。また、コンテナ船の確保ができず、海上輸入コストが 5～6 倍に跳ね上がっており、大きな被害を受けている。

上海ロックダウンにより、工場稼働停止、物流のストップ、材料不足、出荷不可等厳しい状況。特に西濃は自動車関連企業が多く、非常に影響が大きい。

コロナ関連に伴う資金需要は一巡。コロナ禍からは回復傾向にあり、資金繰りは概ね安定している様子。運転資金需要はまだ大きな動きはないが、今後コロナ資金の返済開始が始まるため、資金繰りの追加支援等が必要になる可能性は十分ある。設備資金需要については製造業で大型の工場建設計画が出るなど、だんだんと需要が出てきた状況。一方、コ

コロナで悩んでいる事業は依然として資金繰りが厳しく、企業が二極化しているという感想。

手元資金については、無利子・無担保融資等、コロナ禍での低金利調達が可能であったため、規模感の大きい企業ほど資金は潤沢。一方、現金を取り崩して資金繰りを維持している企業も多い。食材卸や地元の飲食店は宣言解除後もまだ客足の戻りが悪く、また小規模のイベント関係企業は資金が枯渇している先が多い。

雇用については、現状派遣社員にて調整。しかし海外からの実習生受け入れが可能になったため、製造業を中心に積極的に受け入れたい意向。

企業が今後期待しているのは、原材料価格高騰に関する政策的な支援、飲食・観光・興行関連の需要喚起策、SDGs関連の補助金制度の拡充等。また、コロナにより生活スタイルが変化しており、観光バスツアーやアパレル系など今後需要減少が見込まれる業界も多く、新たな事業展開投資につながる支援を期待したいという声が多数。補助金や助成金への企業の関心は非常に高い。与信以外のソリューション提案や販路拡大につながる地元企業への発注、地産地消の紹介を求める声もあり。

◆大地 直美（岐阜労働局 局長）

岐阜県の有効求人倍率は1.58倍。県内の雇用情勢は改善の動きがみられるが、引き続きコロナの影響に注意する必要がある。全国の有効求人倍率1.22倍であり、これよりも高い水準。新規求人倍率は2.66倍であり、これは全国で6番の水準。有効求人倍率は全国で3位。

令和3年度の有効求人倍率等の推移グラフによると、岐阜県は全国より高いレベルで徐々に有効求人倍率が上昇している。年度ごとの有効求人倍率の推移では、コロナの拡大により令和2年度の数値は落ち込んでいるが、令和3年度は回復傾向。全国と比較しても急速に回復している。

労働局としては、雇用情勢について現段階で原油高・原材料価格高騰の影響を明確には確認していない。県内のハローワーク、監督署からの情報によると、大手の複数の建設業の事業所では、燃料費が1年前に比べて、15～20%の高騰、材料費が1年前に比べて10～20%程度の高騰。鋼材の代表的なものであるH鋼が特に値上がりの影響を大きく受けている。燃料原材料の高騰を価格転嫁できるかどうかは不透明であり、重大な問題。こういった声は他の業種の事業所からもあがっている。

一方、雇用情勢は他県と比べても最近のトレンドとしても良好な状況。人手不足のところも多く、利益の圧迫にはつながるものの、燃料原材料費の高騰を受けて採用抑制や人員整理を行う予定とする企業は確認されていない。

◆櫻井 宏（岐阜県農業協同組合中央会 代表理事会長）

農業分野においても、原油・資材高の影響を直接受けている。

原油高については、燃料用の重油を多く使用する冬春トマト等施設園芸は、夏場で使用

は若干減るが、その先の秋以降は相当な影響があると懸念している。県では、省エネに有効な被覆資材などの導入を支援する事業を創設いただいたが、今年度も同様の支援をいただきたいとの声がある。

また、施設園芸以外でも、茶葉の乾燥・加工において、燃料を結構使うので、何らかの支援があるとありがたい。

畜産は、エサの価格が過去に例を見ない高騰をしている。国の支援制度もあるが、値上がりに対する補填金額は半分以下であり、何らかの支援があるとありがたい。同時に、輸入する飼料に頼らなくても良いよう、自給飼料への切り替えに向けて準備を開始したところ。今までにない機械を使用するので、導入支援をいただきたい。

肥料は、春の使用分は値上がり前に購入されたものが多く、現在はまだ影響が少ないが、6～10月分は既に価格決定済であり、3要素で見ると、窒素は輸入品で94%、リン酸は25%、カリは80%値上がりし、コストに影響が出る。複合肥料では、標準のもので55%の値上がりが決定している。今後、これを超えてまだまだ上がる可能性があるので、何らかの支援策があるとよい。

国の方でも制度がなく検討が始まっているようだが、待っているわけにはいかないので、何らかの支援策を検討いただきたい。なお、これら値上がり率は、国の緊急施策「化学肥料原料調達支援緊急対策事業」を織り込んだものである。

持続可能な農業に対するニーズも「みどりの食料システム戦略」が出来て高まっている。有機農業を行い、化学肥料をできるだけ使わないよう、技術指導の面でも支援をお願いしたい。化学肥料を減らすこともコスト削減になる。

◆吉田 芳治（岐阜県木材協同組合連合会 会長）

県内住宅着工は令和4年1～3月全て連続して前年割れ、平均して1割減である。2年前はコロナで1割ダウンし、昨年は盛り返したが、今年に入ってまた下がっている。ウッドショックで木材価格が高騰し、1棟分で木材価格が150万～250万円上がっている。住宅は木材だけではないので、アルミやプラスチック、ステンレス等、全てが上昇している。以前であれば3,000万円くらいで建てられた住宅が現在は3,800万円くらいとなっており、買う立場になると躊躇するのではないかと。

昨年はウッドショックで構造材を中心に1.7～1.8倍へ値段が上昇したのが、この春先に下がりかけた。昨年、コンテナ不足でなかなか入らなかった外材が今年になって一斉に入荷開始した。ロシア材もアカマツなどを中心に値下げの動きがあったが、ウクライナ侵攻により様相が一変した。合板は、ロシアのカラマツを使用したものが強度があり、合板の表面に使用していたが、今は入ってこない。ますます合板が不足する。岐阜県内にも合板会社が1社あるが、県外への出荷が多く、県内に回ってこない。むしろ、県内で使用する合板は、東北や北陸から入ってきている状況。

ロシア産の木材がなくても、国産材でも代替は可能。特に、本県は木材の資源県であり、

森林率は全国2位、資源量で全国8位、ヒノキの蓄積は全国2位。しかし、資源はあるが、アウトプットがうまく行っておらず、生産量は全国17位である。

いろいろな問題があるが、なかなか山に入る人がおらず、森林技術者はどんどん減っており、千人を割った。年収300万円台であることと、岐阜の山は事故が非常に多いことが原因。死傷者は、ここ10年で全国で下から数えて7番目。国産材ヘシフトしていかなければならないと考えているが、このハードルをクリアしたい。そのため、川上、川中、川下のサプライチェーンを構築し、生産性を上げること、森林技術者の育成に取り組んでいきたい。更なるパワフルでスピーディな支援を求めたい。

◆各務 剛児（岐阜県建設業協会 会長）

建設業界を取り巻く資材の高騰、入手難については、アイアンショックにより2年以上前から鉄筋、鉄鋼、鋼材が値上がりし、品物が入ってこない現象がある。それに加え、ウッドショックにより、1年前から輸入木材の入手難・値上げに連鎖して国産木材も値上がりした。また、我々の業界がよく使用するダンプや重機に使用する燃料の値上げも大きな痛手となっている。最近入手困難となっているのが半導体を使用した機器、例えば電気の照明器具や火災報知器、電気ブレーカー等が数カ月～半年程度の入荷待ちとなっている。建物はほとんど完成したように見えても、一部の機器が入手できない状態で完成品とならない例もかなりある。

民間工事も官庁工事も直近の市場価格を用いて見積金額を積算するが、実際の施工時期とは半年くらいのタイムラグがある。その間に資材価格が高騰した場合は、実情に合った価格に向けて発注者と協議を行っている。県においては、契約後の資材価格の急変に対応する請負代金の変更や、工期の延長に関する仕組みを整備いただいている。今後、各現場の状況に応じてこれらの適用について協議させていただくので、適切な工事代金の確保に向けて配慮いただきたい。民間工事を含め、相対的に見て、資材価格急騰による差額を工事請負者が負担している事例はかなりあり、会社経営を圧迫していると思われる。

担い手確保について、建設業は昔から「3K（危険、汚い、きつい）」と言われてきた。ここ最近は、「新3K（給料が良い、休暇が取れる、希望がもてる）」を目指して、県、教育機関、当協会の3者が連携し、人材確保に向けて取り組んでいる「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」を活用している。具体的な活動は、小学校・中学校・高校生・女性・工業系教員を対象としたジャンル別の現場見学会の実施、中学生・高校生を対象としたドローン等を使用したICT研修の実施、高校生を対象とした建設業の魅力を高めるような出前講座を実施しているほか、工業高校を卒業したOBが母校で座談会を開催するなど就職サポートを行っている。少子化で生徒数が少ないため、根本的解決は困難だが、若手の入職、担い手確保に向けて努力しているところ。

◆松島 桂樹（ソフトピアジャパン 理事長）

これまで、第四次産業革命における伴走型支援、つまり、企業に伺い直接的に課題の解決を手伝ってきた。その実績を評価いただき、昨年度は、経済産業省の補助事業である「DX企業群創出支援事業」の採択を受けた。県内5社と連携した事業だが、とりわけ、従来の県内の機械製造のメーカーは、新しいサービスを付加して事業転換へチャレンジしている。

また、昨今の経済、安全保障の観点から、サプライチェーンの再構築、国内回帰の問題が起こっているが、県経済として見ると、自動車・航空宇宙産業等で蓄積された技術、特に、金属加工、プラスチック加工等の技術を生かせるチャンスと捉え、新しい販路開拓に向けたDXを支援していきたい。

また、感染症、ウクライナ侵攻による大きな変化に直面し、原油高騰・原材料高騰に加えて、雇用、賃上げ、脱炭素等、色々な問題・課題が出ており、事業計画が難しいと考えている中小企業も多い。デジタル化についていけないという経営者が増えることを懸念している。したがって、幅広い中小企業がデジタル化に取り組めるようなツールやサービスを創出したいと考えている。

例えば、来年実施される電子インボイス対応については、今、岐阜県の惣菜製造販売の企業が中小企業庁等が推進している仕組みを全国に先駆けて実現している。ここに電子インボイスを組み込むことによって、数百社の下請け事業者への支払い業務の効率化・迅速化に取り組んでいる。地元銀行2行に対して、これをインボイスの電子帳簿保存だけではなく、担保データとして、電子インボイスサービスを出していただけないか、打診しているところ。実現すれば、中小企業を支援する新しい金融サービスとして全国から注目されるのではないかと考えており、両行には引き続き検討をお願いしたい。

原油価格の高騰は確実に企業の物流コストを圧迫している。長期的に見れば、脱炭素、温室ガス削減など、社会的課題・問題であり、地域と企業が協働・協調してデジタル技術を活用した地域の課題解決に発展させたいと考えている。例えば、運輸に関わる情報サービス産業の企業が内閣府の事業に採択され、荷主の製造業者と運輸業者との情報共有による、地域物流モデルに取り組んでいる。いわゆる最適配送による省資源物流を目指した先進的取り組みを進めているが、まさしく地域物流DXである。今、コンソーシアムを作り、様々の企業に入ってもらい、お互いに物流を支えていこうとしている。短期的な支援も重要だが、中長期的な視点に立った支援をお願いしたいと考えている。引き続き、DXの岐阜モデルを作るべく、活動していきたい。

◆井川 孝明（岐阜県産業経済振興センター 理事長）

アフターコロナに向けた取組みを2点、ご紹介させていただく。

1点目として、現在、コロナによる行動制限が徐々に緩和されているので、8月開催の「香港 Food Expo 2022」への出店に8社程度を目標として募集したところ、

現時点で11社から応募がある。海外展開に向けた意向のある事業者がいる。海外への出展支援だけでなく、様々な課題への対応等、引き続き丁寧に支援していく。

2点目として、コロナ禍で事業環境が非常に厳しくなった飲食事業者への経営支援の一環として、「鮎どんぶり」開発支援プロジェクトを立ち上げている。鮎と2品以上の県産食材を組み合わせたメニューを開発していただき、販売促進のためのチラシ作成や、宣伝方法等を支援していくもの。既にPR用の「清流の恵み鮎どんぶり」のロゴマークを作成し、商標登録も申請したところ。県全体で共通の地域資源を活用しながら支援していく。

◆大久保 義彦（岐阜市 経済部長）

岐阜市の新年度の取組みをご紹介させていただく。

まず、原油価格の上昇等の影響を受けた中小事業者の事業継続や経営支援の安定化を図ることを目的として、本市の融資制度枠の中に新たに「原油高対策枠」を設けた。

また、5月9日に、今後の岐阜市の経済対策の参考とするため、市内の経済16団体との意見交換を実施したところ、無利子・無担保融資の返済開始日が近づいていることに対する支援を求めるもの、仕入原価を販売価格に転嫁しづらい中小零細事業者への支援を求めるもの、EC・DX等を活用した新たなビジネスモデルの提案に関する情報提供を求めるもの、玉宮地区等繁華街を中心とした地域からは、自粛慣れした消費者へ消費喚起に向けた支援を求めるもの、長良川温泉旅館協同組合からは、深刻な人手不足に対する支援を求める声が寄せられた。こうした意見を参考とし、様々な対策を講じていく。特に、今年度から開始した、全ての人の場所と出番がある社会づくりを目的としたワークダイバーシティ推進事業として、ソフトバンクと連携し超短時間労働による取組みにも着手したところ。

こうした取組みも含め、適宜業界団体、市民の声に耳を傾け、補正予算を検討の上、経済回復に向けて取り組んでいきたい。

◆清水 雅博（高山市 高山プロモーション戦略部長）

原油高、物価高騰等による影響は、高山市内も同様の状況である。ただ、幅広い事業者、業種に影響が及んでいるので、特定事業者でなく幅広い視点で支援を考えていただきたい。

本市では、観光が主要産業だが、3月にまん延防止等重点措置が解除され、3年ぶりに高山祭が催行された。ゴールデンウィークは久しぶりに本当に多くのお客様に来て頂いた。コロナ前と比較して7割まで戻った。3割程度をインバウンドが占めていたので、インバウンドが動かない中では、結構な戻り具合だと捉えている。ただ、ゴールデンウィーク明け後、県民割、地域ブロック割など多くの支援を頂いているが、また少し低調な状況になっている。夏休みが始まる前まではこうした状況が一進一退であると考えている。引き続きの支援をいただきたい。

市内の事業者から特に要望の多い事業は、参考資料3にも記載されている「アフターコ

「コロナ・チャレンジ事業者応援補助金」であり、市内28事業者が採択を受けた。事業転換、新たな事業展開への取組みについて背中を押していただける県補助金として、非常に好評であり、是非再実施を検討いただきたい。また、「アフターコロナ対応新商品開発支援事業費補助金」も、アフターコロナに向けてチャレンジする事業者への支援として、再実施の声が多い。

来週から、国の方で、インバウンドの受入れに向けた小規模ツアーの実証実験が始まる。インバウンドは本市の観光産業を支えており、それが戻ることは今後の成長に非常に重要である。水際対策は重要であり、岸田総理も「水際対策をG7並みに」と言及されていたが、国への働きかけをお願いしたい。

また、観光関係はずっと耐える時期が続いていたが、その間、本市では、体験プログラム等、コト消費の商品造成、受入れ環境の整備、忘れられないための情報発信に力を入れてきた。コロナの中で様々な価値観が変化中、地方・田舎の価値観が相対的に上がってきていると認識している。こうした機を捉えて、移住等にも力を入れている。関係人口の強化、訪問の高頻度化についても、県から支援をいただきたい。

◆竹内 治彦（岐阜協立大学 学長）

本県には、土地や工業用水があり、また交通の便が良いため、部品工場がかなり立地しているが、最近、物流コストの上昇に伴い、また、特に上場企業はカーボンニュートラルにより運搬距離を気にするようになってきている。

以前であれば、立地先として岐阜県が選ばれていたのが、検討の対象とする、若しくは他にもっていかれている状況になっていると感じており、状況が劇的に変わることはないが、弱含みになっていると感じており、こうした観点で対策を講じる必要がある。

当面の県の対策としては、観光や飲食、土産物等、小規模な製造業を対象とするのが望ましいが、行動変容が起き、需要がない中で需要喚起策としては、Go To 施策が有効と思われる。

大きな論点は、インバウンドである。いろいろな意見があると思うが、円安が進んでいるので購買意欲は高く、客単価も伸びており、インバウンドへの期待は大きい。

ただ、好条件としては、航空機の価格は高止まりしており、格安ツアーが実施される状況にはない。ある程度の高所得者層を対象とした商品となるため、感染リスクの点では、比較的抑制しやすく、一般的な理解も得られやすいのではないかと。

インバウンドについては、本日も多くの意見が出されており、検討いただきたい。